

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	非常時情報伝達ネットワークの維持・運用		担当部局庁	総務省総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	電気通信技術システム課		課長 野崎 雅稔		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第34条		関係する計画、通知等	防災基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害等の非常時においては、国が電気通信事業設備の被災状況等を迅速・適切に把握し、電気通信事業者に対し必要な要請等を行うことが重要となることから、設備の被災状況等に関する情報の伝達を行うシステムを維持・運用し、国と電気通信事業者との間及び電気通信事業者相互間における連携体制を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非常時情報伝達ネットワークシステムにより、大規模な災害等が発生した場合に電気通信事業設備の被災状況を迅速に把握するとともに、災害救助機関等の重要通信の確保等を円滑に行う。(平成18年度～平成21年度は総務省本省においてシステムを構築していたが、経費を削減するため平成21年10月から民間企業が提供する現行システムに移行した。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	17	18	8	8	8	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		17	18	8	8	8	
	執行額		16	17	7			
執行率(%)		94.1%	94.4%	87.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	非常災害時に電気通信事業者の被災状況を把握するための連絡システムであるため、定量的に指標を示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	非常災害時に電気通信事業者の被災状況を把握するための連絡システムであるため、定量的に指標を示すことは困難である。 なお、本システムは本年3月の東日本大震災及び昨年10月の奄美大島大雨等で最大限活用したところ。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	(—) (—)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	8	8					
	計	8	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定については、平成22年度までは競争入札で民間企業1社のみのお札であったが、平成23年度契約からは、支出先の選定方法を「公募型」に切り替えており、今後も調達の適正化に努める予定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、通信設備の被害状況を把握するため、主要な電気通信事業者(8社)への報告依頼を行い、24時間体制で活用した。その他、奄美大島大雨(昨年10月)、大雪被害(本年1月)、新燃山噴火(本年2月)で電気通信事業者からの最新の被害状況を収集し、国民への迅速な情報提供をするために、本システムを最大限活用しており、平時においても大規模災害を想定した情報収集の訓練を実施しているところ。</p> <p>本システムの運用に当たっては、サーバーの独自保有から電気通信事業者が提供するサービスに切り替えることによるコスト削減など、従来から経費削減に取り組んでいるところであるが、引き続きシステムの効率的な運用を検討すること等により、さらなる経費削減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
システム運用経費について、引き続き精査を行い、効率化に努める			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省
7百万円

【ネットワーク運用】



A. 電気通信事業者等(6社)
7百万円

【ネットワーク維持等】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※

支出先	支出額
A. NTTコミュニケーションズ(株)	7百万円
B. 東日本電信電話(株)	0.07百万円
C. NECビッグロープ(株)	0.04百万円
D. (株)NTTドコモ	0.10百万円
E. KDDI(株)	0.03百万円
F. イーモバイル(株)	0.07百万円

応札者数: 1

※通信料

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. NTTコミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
サービス提供料	安否確認/一斉通報サービス料	6			
その他	一般管理費	1			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	安否確認/一斉通報サービスの提供	7	1	88%
2	(株)NTTドコモ	通信料	0.1	-	-
3	東日本電信電話(株)	通信料	0.07	-	-
4	イー・モバイル(株)	通信料	0.07	-	-
5	NECビッグロブ(株)	通信料	0.04	-	-
6	KDDI(株)	通信料	0.03	-	-
7					
8					
9					
10					